

「アンケートは思想・信条の調査」。即刻、廃棄を

名前が特定できる「アンケート」、中身は思想調査

基幹労連が職場組合員に配付している、「政策実現活動に関するアンケート」は、アンケートとは名ばかりで、ほとんどの設問が、7月の参議院選挙で、とどろき候補に投票したかどうかなど、組合員にたいする思想調査になっています。また、「アンケート」は、年齢、職種、居住地の郵便番号などの記入を求めており、組合員の名前を特定できるというもので、思想信条の自由を侵害する憲法違反の内容です。民主主義と人権を守るべき労働組合がやってはならないことです。

職場からは、「こんなアンケートはやるべきでない。回収すべきだ」、「とどろきに入れたかどうか、調べるなんてとんでもない」、「思想調査そのものだ」などの声が上がっています。

労働組合は「特定政党支持」をやめ、要求実現に全力を

労働組合は要求で団結し、雇用を守り労働条件の維持・向上のためにたたかう組織です。連合は、来年の春闘で賃上げ要求を決めています。基幹労連も賃上げ要求をおこなうことへの期待も強まっています。こうした時に、組合員に特定政党支持を押しつけることは、思想信条を侵害するばかりか、労働者の団結をさまたげ、要求実現の力を弱めてしまいます。

参院選のなかでも、「労働組合の民主党一党支持はやめたほうがいい」という声が広がっていました。「特定政党支持」の押しつけは、組合員の批判をまねきました。参議院選挙で、とどろき候補が、連合の組織内候補のなかで最低の得票だったのは、こうした批判の強まりも影響しています。

「特定政党支持」の誤りを改めず、「アンケート」と称して組合員の思想調査を行なうのは、間違っています。今回の「アンケート」は、「特定政党支持」の誤りがエスカレーターし、労働組合を腐敗させた結果です。

「アンケート」を中止し、回収して廃棄を

アンケートの「実施にあたっては、個人情報保護法を遵守」としていますが、アンケートの内容自体が、「思想・信条の調査」になっていて、「個人情報保護法を遵守」できるわけがありません。

「アンケート」の目的を「今後の政策実現活動はもとより組合活動に活用していく」と述べていますが、今後の選挙で「特定政党支持」をさらに強め、民主党支持のしめつけに利用するだけです。

「アンケート」に名を借りた「思想調査」をやめて、すべてを回収して廃棄するべきです。

2013年11月

油座 秀治（産業・ロジスティクスセクター）